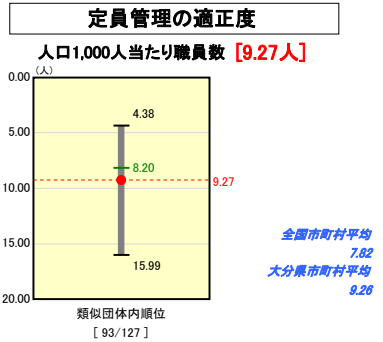
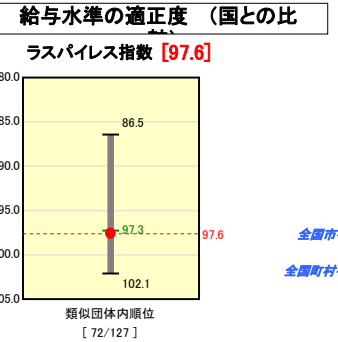
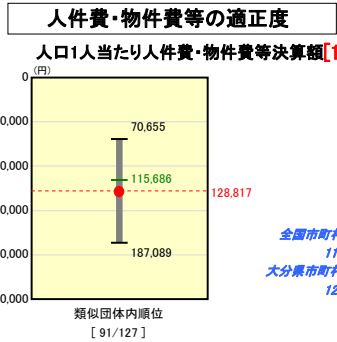
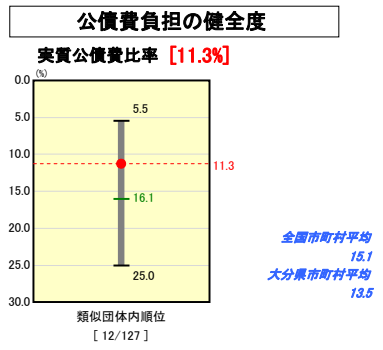
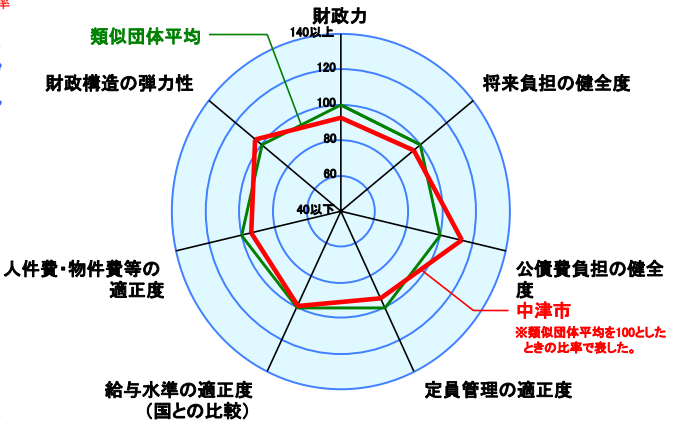
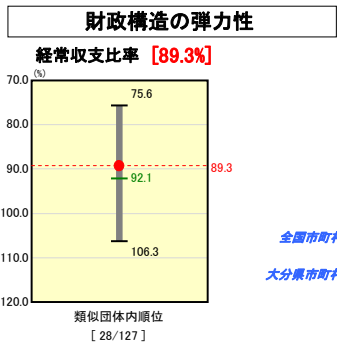
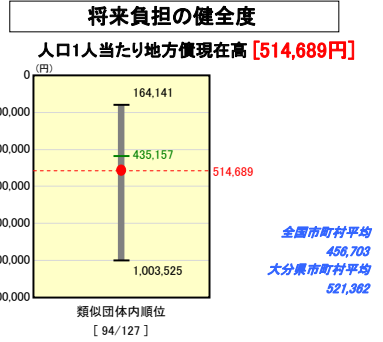
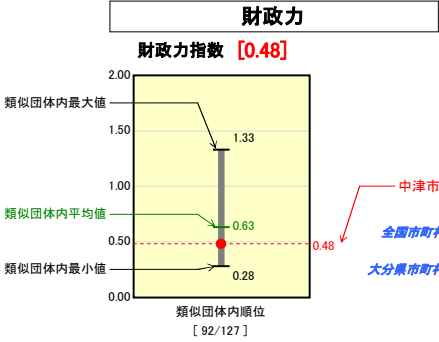


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大分県 中津市

人口	85,687	人(H19.3.31現在)
面積	491.09	km <sup>2</sup>
歳入総額	38,138,549	千円
歳出総額	36,428,987	千円
歳入総額	1,443,387	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】：市町村合併や景気の低迷による税収の伸び悩み等を要因に、類似団体平均を大きく下回っているが、自動車関連企業の進出に伴う税収の増加が今後見込めることや、行財政改革に伴う歳出の徹底的な見直し、税収の徴収率向上対策等により財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】：平成18年度より職員給の5%カット等、人件費を削減し、その他の経常経費についても、各種事務事業の見直しを行い経費の削減等により、昨年より数値が改善されている。今後も行財政改革5か年計画に基づく、歳入確保・歳出削減に努め、さらなる数値の改善を図る。

【人件費・物件費等の適正度】：人件費については、平成18年度から行財政改革により職員給の5%カットを実施、物件費は費目ごとに5%～10%カットを目標とし、節減に努めている。

【人口一人当たり地方債現在高】：国の景気対策に呼応し建設事業を推進してきたが、その財源を市債に多く依存してきたことで、類似団体平均を上回る地方債現在高となっている。今後も「情報化ネットワーク整備」及び「国体関連施設」の建設等、大型プロジェクトに伴う市債発行が予定されているため、行財政改革に基づき、市債の発行抑制を図りながら、市債残高の適正な推移に努める。

【実質公債費比率】：特別会計(公営企業会計)の公債費が類似団体等と比較して少ないことに起因し、類似団体平均よりも数値が下回っている。今後も市全体における市債発行を管理しながら、当該比率の適正な推移に努める。

【人口1,000人当たり職員数】：類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づく、退職者の1/2補充、技能労働職員は不補充及び民間委託の推進等により、職員数の削減に努める。

【ラスパイレス指数】：行財政改革により平成18年度から職員給の5%カットを実施。各手段の総点検も行い、より一層の給与水準の適正化に努める。